

アムンディ・マーケットレポート

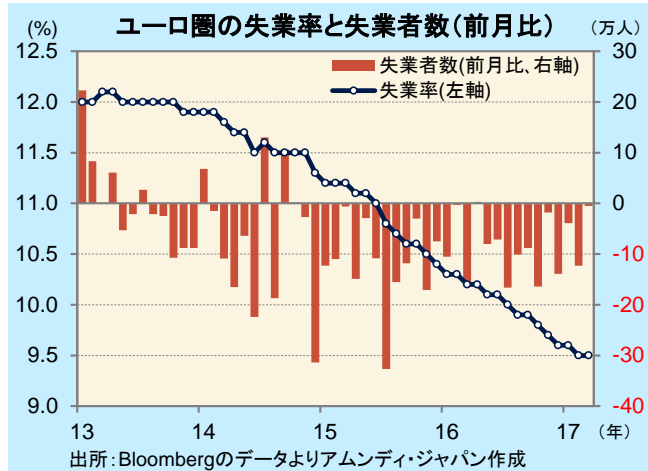
ユーロ圏の3月雇用、4月物価情勢

- ① 3月の失業率は前月比横ばいの9.5%でした。イタリアが上昇した一方、オランダが低下しました。
- ② 4月のHICPはコアが同+1.2%、一時的な鈍化要因が剥落して約4年ぶりのプラス幅に拡大しました。
- ③ コアインフレ率は年後半に+1%台定着が期待され、秋以降には金融緩和縮小論議が高まりそうです。

雇用環境改善一服、全般小動き

2日にEurostat(EU統計局)が発表した3月の失業率は前月比横ばいの9.5%、失業者数は前月比-0.5万人でした。減少は11カ月連続ですが、減少幅は同期間で最小となり、雇用環境は改善が一服しました。

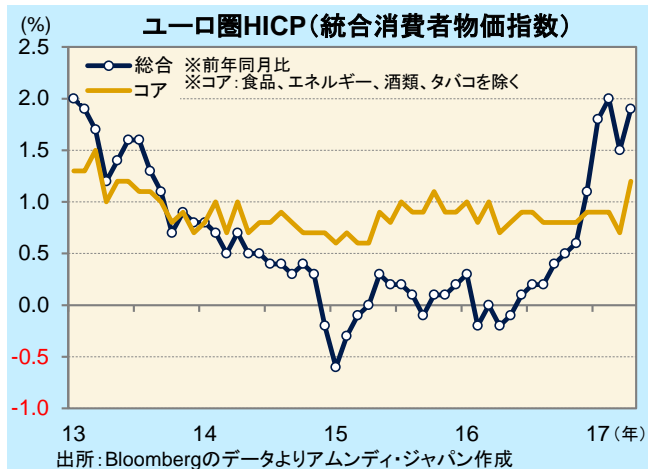
国別の失業率は、主要国ではイタリアが前月比+0.2ポイントの11.7%となったほかは横ばいでした。一方、中堅国のオランダが同-0.2ポイントの5.1%、ベルギーが同-0.1ポイントの6.9%でした。その他も小幅な上昇と低下双方が見られました。失業率は13年前半の12%台前半をピークに4年間低下し続けています。雇用環境の改善が長期化してきたこともあり、今後、失業率の低下ペースは徐々に落ちていく可能性があります。年末までに9.0%に近づく展開も十分期待され、賃金の伸びに寄与すると思われま



率に9.0%に近づく展開も十分期待され、賃金の伸びに寄与すると思われま

金融緩和縮小論議が徐々に高まる?

また、4月28日に発表された4月のHICP(速報)は、総合が前年同月比+1.9%、コアが同+1.2%と、鈍化した3月から一転加速しました。3月は外泊費の予想外の前年同月比マイナスや、食品、エネルギー双方の鈍化で、総合、コア共にプラス幅を縮小させました。しかし4月は、外泊費の動きが一時的で、16年初頭からの緩やかなインフレ率上昇の流れが戻ったと見られます。



ユーロ圏の順調な景気回復を背景に、インフレ率は年内緩やかに上昇、総合は+2%近辺、コアは+1%台が定着すると予想されます。それを受けて、秋以降にも金融緩和縮小論議が高まり、欧州長短金利やユーロは上昇しやすい環境になると期待されます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社 が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。